

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2015年5月作成

SuMi TRUST

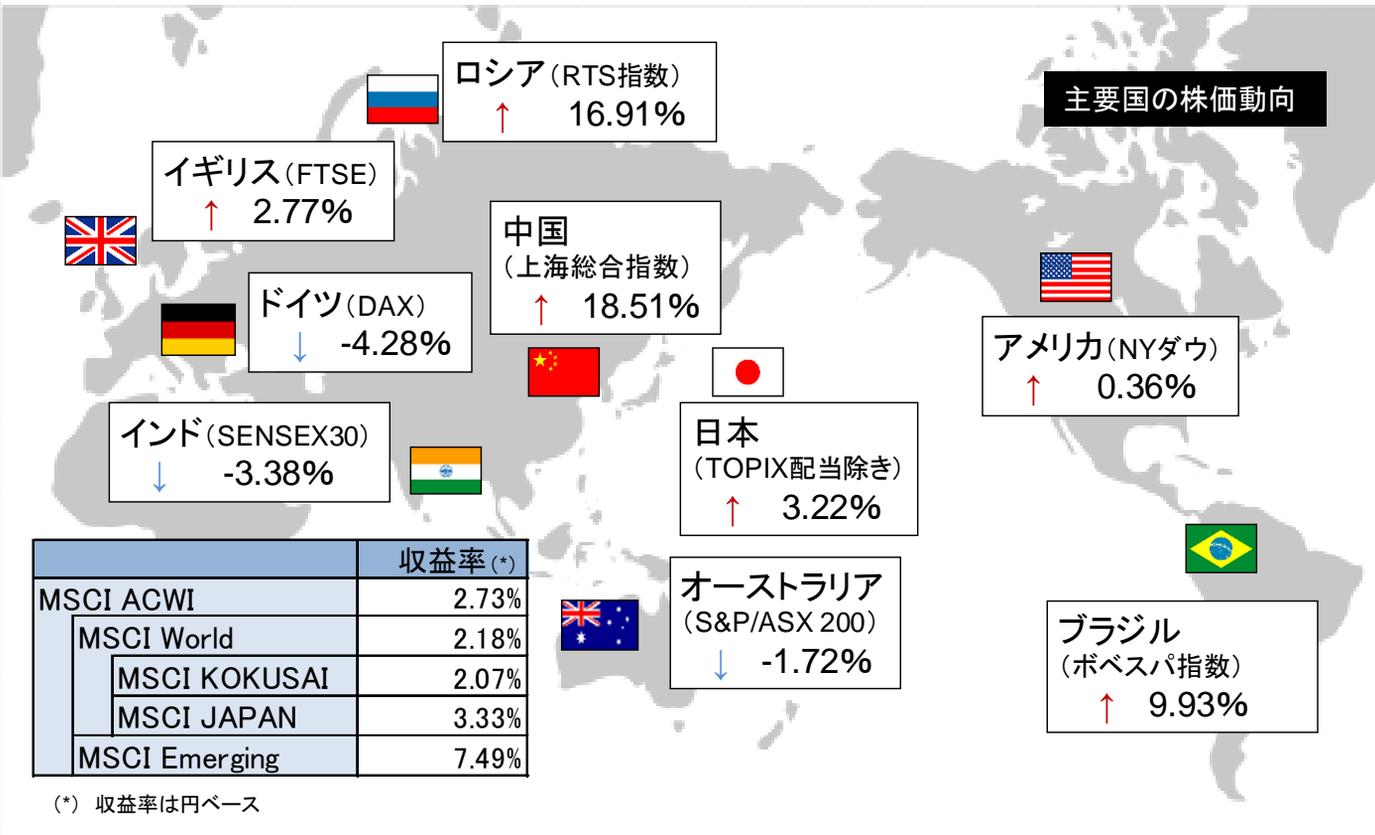
---

## ● 経済振り返り

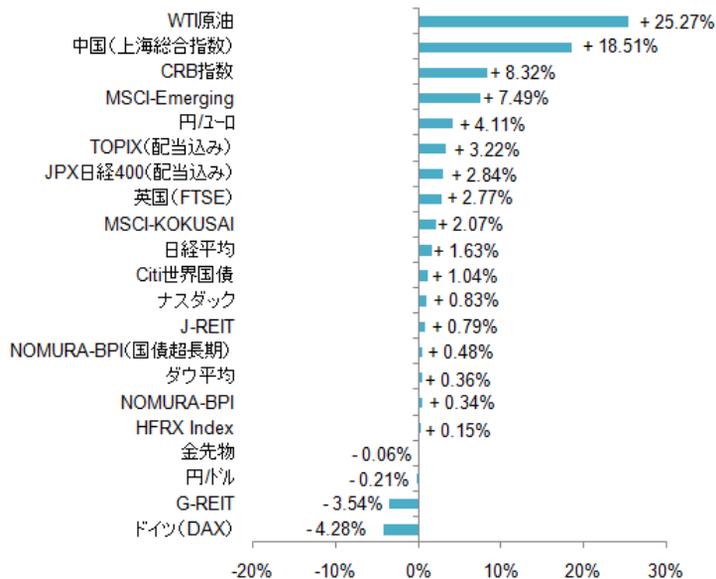
- ✓4月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 4月の市場動向まとめ

4月は、国内株式は良好な企業業績や国内景気の先行きへの期待感などを背景に上昇しました。中国株は、預金準備率の引き下げ、追加金融緩和などへの政策期待の高まりにより、大きく上昇しました。米国株式は早期利上げ観測の後退などを下支えに小幅に上昇しました。



月次収益率(年度収益率)



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
4月1日	1-3月期 短観 大企業製造業	12	12
4月1日	1-3月期 短観 大企業製造業予測	10	9
4月1日	1-3月期 短観 大企業非製造業	19	17
4月1日	1-3月期 短観 大企業非製造業予測	17	16
4月1日	1-3月期 短観 大企業全産業設備投資	-1.2%	8.7%
4月2日	3月 マネリ-ヘ-ス(前年比)	35.2%	36.7%
4月3日	3月 マーケット日本サービス業PMI	48.4	48.5
4月3日	3月 マーケット/JMMA日本コンポジットPMI	49.4	50.0
4月6日	2月 景気先行CI指数	105.3	105.5
4月6日	2月 景気一致指数	110.5	113.3
4月8日	2月 国際収支:経常収支	1兆4,401億円	6,140億円
4月8日	2月 貿易収支(国際収支ヘ-ス)	-1,431億円	-8,642億円
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査現状	52.2	50.1
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査先行き	53.4	53.2
4月8日	3月 倒産件数(前年比)	5.5%	-11.5%
4月9日	3月 東京ホテル空室率	5.3%	5.3%
4月9日	3月 工作機械受注(前年比)	14.6%	28.9%
4月10日	3月 銀行貸出動向(含信金前年比)	2.6%	2.5%
4月10日	3月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.7%	2.6%
4月13日	2月 機械受注(前月比)	-0.4%	-1.7%
4月13日	3月 国内企業物価指数 前月比	0.3%	-0.1%
4月13日	3月 マネーストックM2(前年比)	3.6%	3.5%
4月15日	2月 鉱工業生産(前月比)	-3.1%	-3.4%
4月15日	2月 鉱工業生産(前年比)	-2.0%	-2.6%
4月16日	3月 首都圏マンション発売(前年比)	-4.0%	-2.0%
4月17日	3月 消費者態度指数	41.7	40.9
4月20日	3月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	-2.8%	-1.4%
4月21日	2月 景気先行CI指数	104.8	105.3
4月21日	2月 景気一致指数	110.7	113.2
4月21日	3月 スーパーマーケット売上高(前年比)	-8.6%	-0.8%
4月21日	3月 全国百貨店売上高(前年比)	-19.7%	1.1%
4月21日	3月 東京地区百貨店売上高(前年比)	-16.5%	5.3%
4月22日	3月 貿易収支	2,293億円	-4,285億円
4月24日	2月 全産業活動指数(前月比)	0.1%	0.5%
4月28日	3月 小売売上高(前月比)	-1.9%	0.7%
4月28日	3月 大型小売店販売額(前年比)	-13.0%	1.3%
4月28日	3月 自動車生産台数(前年比)	-6.5%	-5.3%
4月30日	3月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%	-3.1%
4月30日	3月 住宅着工件数(前年比)	0.7%	-3.1%
4月30日	3月 建設工事受注(前年比)	10.8%	1.0%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):  
前月比▲0.3%



3月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.3%と、2カ月連続で低下しました。経済産業省は「総じて見れば、緩やかな持ち直しの動きが見られる」との判断を維持しています。

景気ウォッチャー調査(3月):  
現状判断DI:52.2 先行き判断DI:53.4



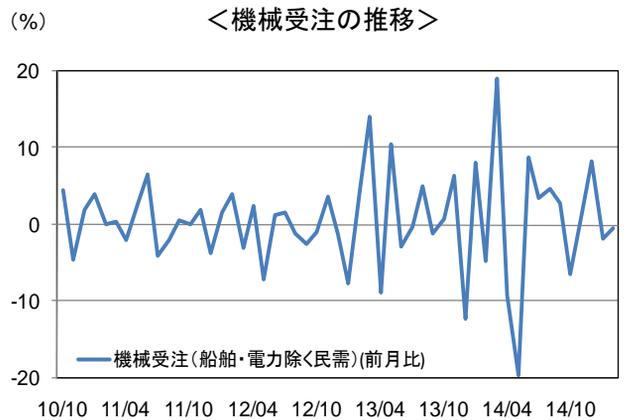
3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+2.1ポイントの52.2、先行き判断DIは前月比+0.2ポイントの53.4となりました。現状判断DIは、好不況の分岐点となる50を2カ月連続で上回りました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):  
前年比+2.2%



3月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.2%と、消費増税の影響を除くベースで8カ月ぶりに伸びが高まりました。日銀の試算では、消費増税による押し上げ分が+2.0%程度あり、増税分を除くと3月は0.2%と前月(0%)を上回りました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):  
前月比▲0.4%



2月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲0.4%と2カ月連続の減少となりました。ただし、内閣府は「緩やかな持ち直しの動きがみられる」との基調判断を維持しています。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
4月1日	3月 ADP雇用統計	18.9万人	20.0万人
4月1日	3月 マークイット米国製造業PMI	55.7	55.7
4月1日	2月 建設支出(前月比)	-0.1%	-1.2%
4月1日	3月 ISM製造業景況指数	51.5	52.9
4月2日	3月 チャレンジャー人員削減数(前年比)	6.4%	20.9%
4月2日	2月 貿易収支	-354億ドル	-427億ドル
4月3日	3月 非農業部門雇用者数変化	12.6万人	26.4万人
4月3日	3月 失業率	5.5%	5.5%
4月6日	3月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.5	56.9
4月9日	2月 卸売在庫(前月比)	0.3%	0.4%
4月10日	3月 輸入物価指数(前月比)	-0.3%	0.2%
4月14日	3月 小売売上高速報(前月比)	0.9%	-0.5%
4月14日	3月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.2%	0.0%
4月15日	4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-1.2	6.9
4月15日	3月 鋳工業生産(前月比)	-0.6%	0.1%
4月15日	4月 NAHB住宅市場指数	56.0	52.0
4月16日	3月 住宅着工件数	92.6万件	90.8万件
4月16日	3月 住宅着工件数(前月比)	2.0%	-15.3%
4月17日	3月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.2%
4月17日	3月 消費者物価指数(前年比)	-0.1%	0.0%
4月17日	3月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.8%	1.7%
4月22日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	6.1%	1.5%
4月23日	3月 新築住宅販売件数(前月比)	-11.4%	5.6%
4月28日	2月 S&P/ケース・シーア総合20都市(前月比、季調済)	0.9%	0.9%
4月28日	4月 消費者信頼感指数	95.2	101.4
4月29日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	0.2%	2.2%
4月29日	1-3月期 個人消費	1.9%	4.4%
4月29日	3月 中古住宅販売仮契約(季調前、前年比)	13.4%	12.5%

## <ユーロ圏>

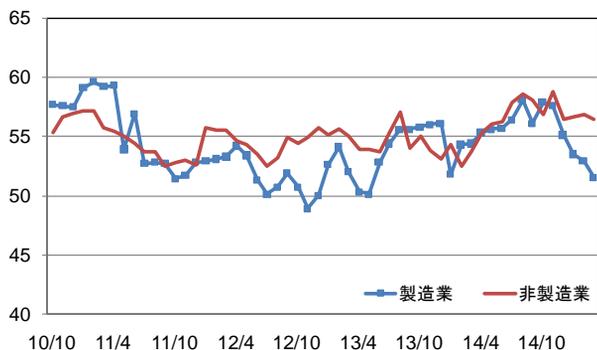
	経済指標	実績	前回
4月14日	2月 鋳工業生産(季調済/前月比)	1.1%	-0.3%
4月17日	3月 消費者物価指数(前月比)	1.1%	0.6%
4月17日	3月 消費者物価指数(前年比)	-0.1%	-0.3%
4月22日	4月 消費者信頼感指数	-4.6	-3.7
4月29日	3月 マネーサプライM3(前年比)	4.6%	4.0%
4月30日	3月 失業率	11.3%	11.3%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):  
製造業51.5 非製造業56.5

<ISM景況指数の推移>

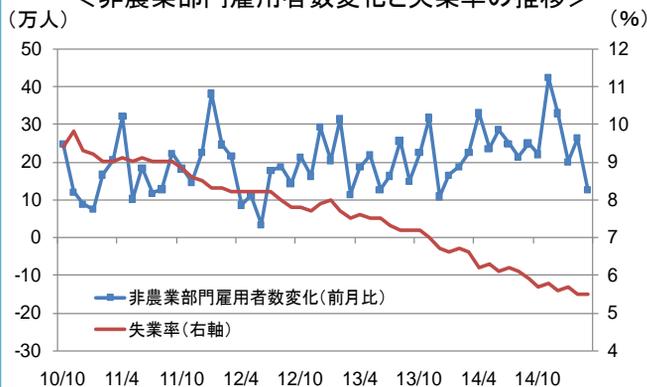


3月のISM製造業景況指数は51.5となり、前月(52.9)から低下しました。一方、非製造業では56.5となり、前月(56.9)から小幅下落しました。

米雇用統計(3月):

非農業部門雇用者数 前月比+12.6万人

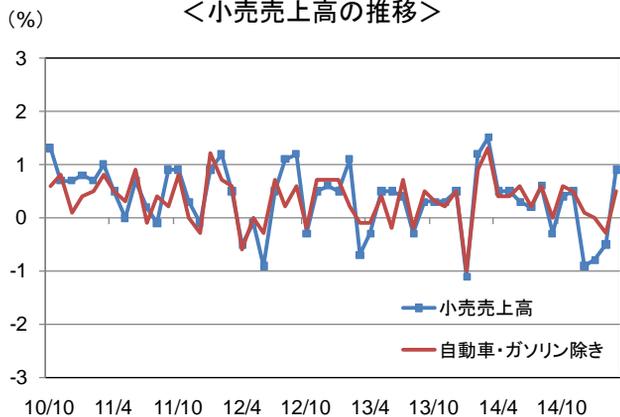
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



3月の非農業部門雇用者数は、前月比+12.6万人にとどまり市場予想を下回りました。家計調査に基づく失業率は5.5%と前月(5.5%)と変化がありませんでした。

米小売売上高(3月):  
前月比+0.9%

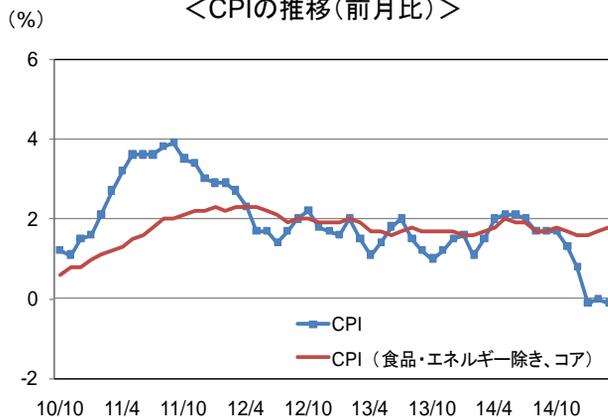
<小売売上高の推移>



3月の小売売上高は前月比+0.9%と4カ月ぶりに増加となりましたが、市場予想は下回りました。自動車・ガソリンを除く小売売上高も前月比+0.5%の増加となりました。

CPI(米消費者物価指数、3月):  
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>

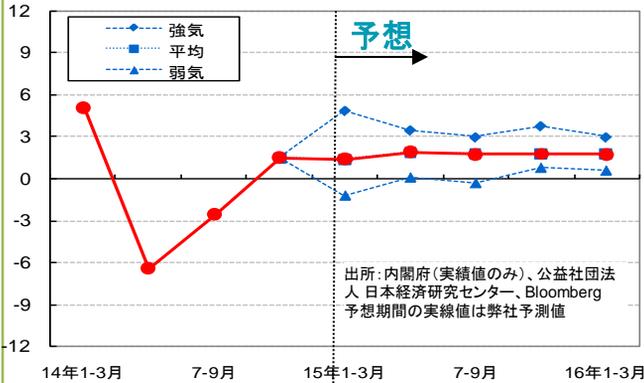


3月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.2%となり、2カ月連続で上昇しました。食品・エネルギーを除くコア指数も前月比+0.2%の上昇となりました。

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

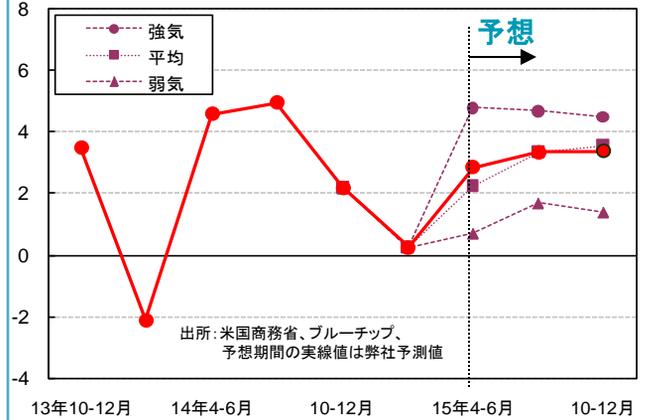
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の10-12月期の実質GDP(2次速報値)は、前期比年率+1.5%となり、1次速報値の前期比年率+2.2%から下方修正されました。設備投資や在庫投資が下方修正されたことが全体を押し下げました。

## 米国

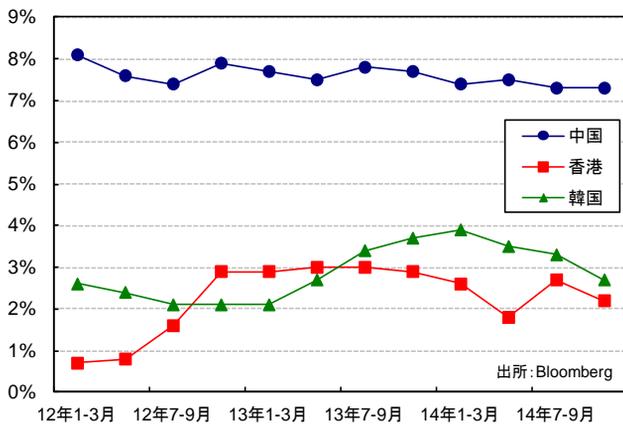
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の1-3月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+0.2%(前期は+2.2%)と、かろうじてプラス成長を維持するにとどまりました。設備投資や輸出が大きく落ち込んだことで、全体を押し下げました。

## アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の10-12月期実質GDP成長率は、政治をめぐる混乱等が消費支出の重石となり、前年同期比+2.2%と伸び率が鈍化しました。韓国の10-12月期の実質GDP(改定値)は、前年同期比+2.7%となり速報値(同+2.7%)と変わりませんでした。

## Note

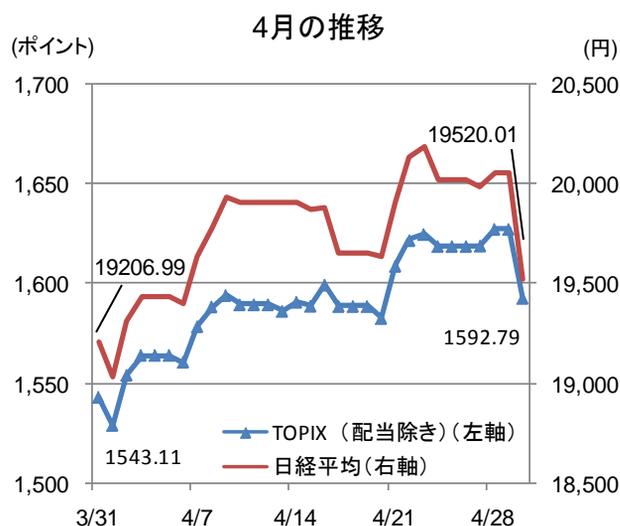
---

## ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

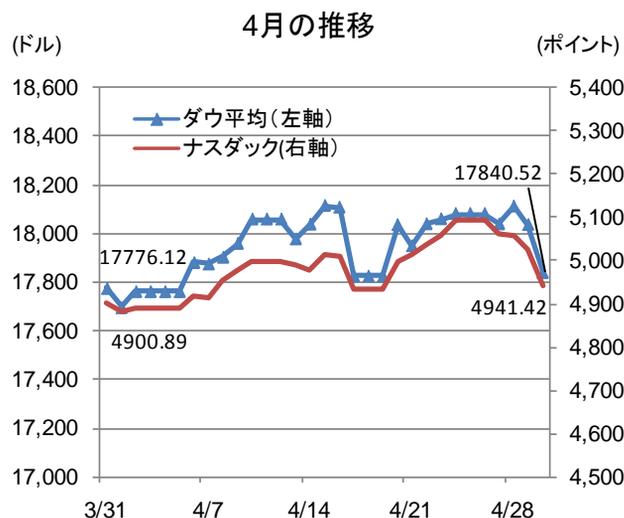
# 市場振り返り ～グローバル株式～

## 国内株式



【4月の振り返り】 日経平均は前月比+1.63%、TOPIXは同+3.22%となりました。4月は、米国株高や円安進行などを背景に上昇基調となりました。国内景気の先行き期待から、海外投資家などが内需関連株を買う動きが目立ちました。10日に日経平均が一時20,000円台に達すると、利益確定目的の売りが優勢となりました。その後、中国やギリシャ情勢への不安、円高進行などが重荷となり一進一退の展開となりました。日経平均は19,520.01円、TOPIXは1,592.79ポイントで終わりました。

## 外国株式

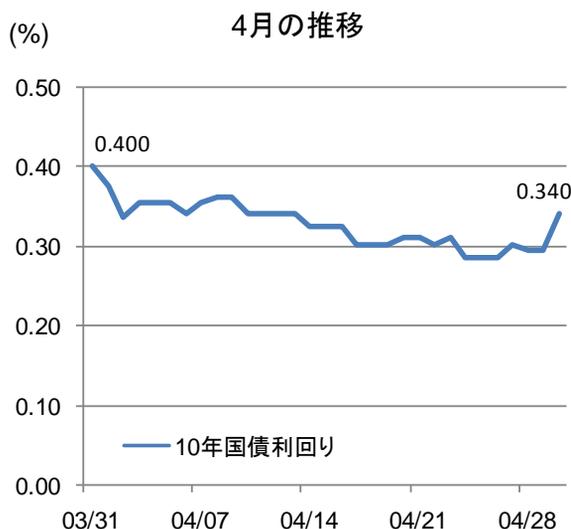


【4月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+0.36%となりました。4月は、早期利上げ観測の後退と主要企業の堅調な第1四半期決算、活発な自社株買いなどを下支えに、底堅い展開となりました。商品市況の反発やドルの反落も投資家センチメントを下支えた格好です。月末は、1～3月期の実質GDPが市場予測を下回り、米景気減速への警戒感から下落し、ダウ平均は17,840.52ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

# 市場振り返り ～グローバル債券～

## 国内債券



【4月の振り返り】国内10年債利回りは、0.400%から0.340%に下落しました。4月は、日銀短観の結果が市場予想を下回り、利回りは低下して始まりました。国債入札を前に警戒感から利回りは上昇するも、入札の結果を受け低下に転じました。ECBの量的金融緩和の開始を受け欧州ではマイナス金利が広がり、日本の金利の押し下げ要因となりました。日銀の国債買入れも続き一時約2カ月ぶりに0.2%台に低下しましたが欧米債券相場の下落を受け日本国債も売られ、利回りが急上昇し、月末は0.340%で終わりました。

## 米国債券

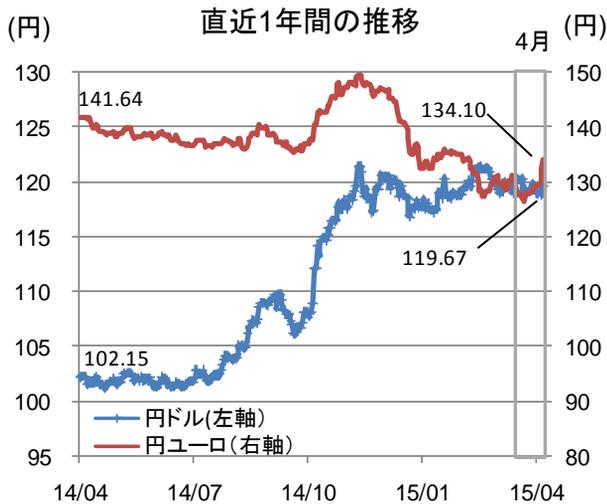


【4月の振り返り】米国10年債利回りは、1.924%から2.033%に上昇しました。4月は、軟調な経済指標や早期利上げ観測の後退などから利回りは低下しました。その後、比較的狭いレンジで横ばいで推移するなか、ECBによる量的金融緩和の開始を受けて欧州から米国へ資金が流れ、金利を押し下げました。欧州の国債利回りの上昇の影響を受けて米国債券も利回りが上昇し、月末には2.033%で終わりました。

(出所) Bloomberg

# 市場振り返り ~為替~

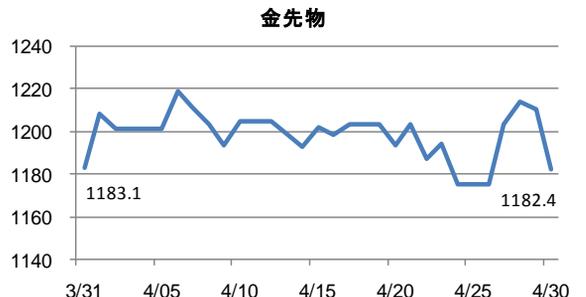
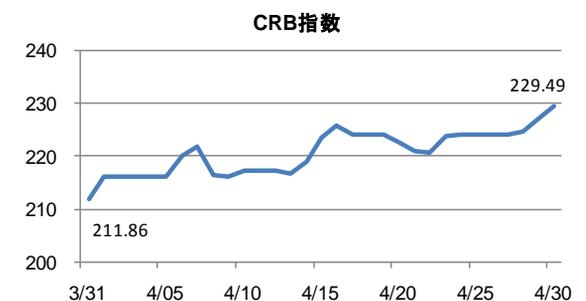
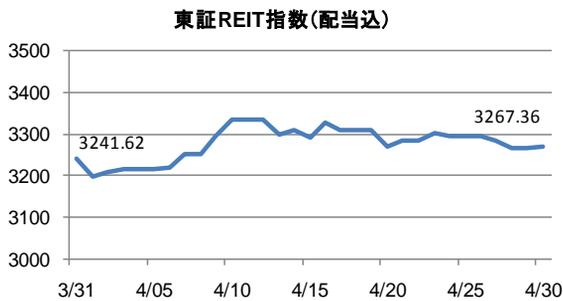
## 為替



【4月の振り返り】円・ドルは、日銀短観が市場予想を下回り円高・ドル安傾向が先行しました。米株価や米長期金利の上昇から円安・ドル高となりましたが、米景気の先行き不透明感、ギリシャの財政問題への警戒感などから円高・ドル安傾向に転じ、月末は119.67円で終わりました。

円・ユーロは、ECBによる量的金融緩和により欧州圏の金利低下を受け円高・ユーロ安基調で推移しました。後半は、ユーロが対ドルで上昇し、円の対ユーロ相場に波及しました。ギリシャ懸念の和らぎや市場予想を上回る経済指標を好感し独10年債利回りが急上昇しました。米実質GDPが減速し米早期利上げ観測が後退したことなどからユーロ買いが進んだことで、円安・ユーロ高となり、月末は134.10円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

2015年1-3月期のGDP成長率は、当初前期比年率2%台前半と見られていましたが、個人消費や設備投資の回復が力強さを欠くことなどから、前期比年率1%程度と回復の踊り場の状況になったと考えます。しかしながら、消費税先送りや原油安効果に加え、足元では消費者心理の持ち直しや賃上げの動きも確認されていることから、2015年4-6月期以降は、堅調な個人消費を軸として、年率1%台後半程度のペースでプラス成長が続くと予想します。

## 金融・財政政策

日銀は4月30日付展望レポートにおいて、2%のコアCPI上昇率の達成時期をこれまでの「2015年度を中心とする期間」から「2016年度前半頃」へ先送りしました。但し、修正後でも市場コンセンサスと比較して強気の見通しであることには変わりなく、これは市場のインフレ期待を冷やさないようにとの考えがみられます。今後、仮に期待インフレ率が下振れするリスクが顕在化してくれば、日銀による追加緩和の可能性が高まると考えられます。

今後は賃金上昇から物価への波及の顕在化の有無や、原油価格の今後の物価へ与える影響度を確認する時期となります。追加緩和が実施される場合は物価見通しの修正と同時期に行われる可能性が高く、7月以降に追加緩和の実施に踏み切る可能性が高いと予想しています。

## 米国景気

2015年1-3月期の米国GDP成長率は、寒波や米西海岸の港湾閉鎖の影響から、前期比年率0.2%にとどまりました。ただし、1-3月期の景気下押しは一時的な要因による部分が大きく、4-6月期以降は、着実な改善を見せる雇用環境や原油安などが個人消費に波及し、内需主導での経済成長につながるの見方から、2%台後半を中心とした比較的高い成長が継続することを想定しています。

金融政策面では、米国は金融緩和から利上げへの転換期を迎えています。利上げペースは極めて緩やかになると予想されるため、当面の米国景気への影響は限定的と考えています。

## 金融・財政政策

4月28～29日開催のFOMCでは、事実上のゼロ金利政策を維持するとともに、焦点である利上げ時期については「雇用さらなる改善がみられた時」と表現するに止めました。一方で、2015年1-3月期の経済成長率や雇用の増加ペースの鈍化は、悪天候など一時的な要因によるものであり、中期的には物価と雇用の見通しそのものは大きく変わっていないことを示唆していると考えます。

現時点では、一時的な要因を脱した経済指標やドル高の影響、物価指標の立ち直りを確認した上で、9月以降のFOMCで初回の利上げに踏み切り、その後は極めて緩やかなペースで政策金利を引き上げていくものと予想しています。

# 国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

## 国内債券

国内長期金利の上昇要因としては、国内経済の緩やかな回復や、利上げが近づく米国の金利上昇等を背景とした連れ高が想定されます。しかしながら、日銀の買い入れオペによる需給の引き締め効果や、物価上昇の弱さに起因する追加金融緩和期待から金利低下圧力がかかりやすく、上昇余地は限定的と予想しています。

## 国内株式

国内株式は、国内経済の緩やかな回復、円安定着等による企業業績の拡大見通しに加え、公的年金による国内株式の構成比率引き上げや、日銀によるETF買い入れ等の好需給に対する期待から底堅い展開を予想します。ただし、ギリシャ問題や、中国の景気下振れ懸念等が株価の上値を重たくする可能性がありますと考えます。

## 米国債券

米国長期金利を取り巻く環境は、米国を除く世界景気に残る脆弱性を背景に、債券選好の動きが依然として残ると予想しています。ただし、2015年央に予想される利上げに向けて、FRBが地ならしを進める環境下においては、利上げが近づくにつれて徐々に利上げを織り込む形で、長期金利には上昇圧力がかかる展開を予想しています。

## 米国株式

米国株式は、労働市場中心に改善基調が続く中、企業業績の上方修正期待の高まりなどから上昇基調を維持すると予想します。一方で、経済指標の加熱感を嫌気する見方と企業業績等に期待する見方が交錯し、値動きが不安定な展開となることも想定しています。米国景気への影響が懸念されるドル高は小康状態に入りましたが、リスクが燻ぶるギリシャ情勢次第では更なるドル高ユーロ安が進み、米国株式を下押しする可能性が残ります。

## 為替

<ドル/円>ドル円は、利上げ時期に注目の集まる米国と緩和姿勢を維持している日本との金融政策の方向性の違いから、円安・ドル高基調が続くと予想しています。ただし、賃金上昇率の伸び悩み等から、米国の利上げは、緩やかなペースになることが想定され、円安の進行も緩やかになると予想しています。  
<ユーロ/円>ユーロ圏経済の景気、物価上昇ともに回復力が弱いことから、ECBによる量的金融緩和が実施されたことを受けて、ユーロに対する下押し圧力は継続すると想定しています。ただし、足元では景気回復の兆候を示す経済指標の改善も増えてきていることから、ユーロの下落ペースは緩やかになると予想しています。

	2016年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.43-0.47%
TOPIX	1,520-1,680
米国10年国債利回り	2.28-2.52%
米S&P	2,200-2,440
円/ドル相場	119-131円
円/ユーロ相場	131-145円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	15/02月	15/03月	15/04月	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>					
NOMURA-BPI総合	363.04	363.28	364.50	+ 0.34%	+ 0.34%
NOMURA-BPI(国債超長期)	233.15	234.94	236.07	+ 0.48%	+ 0.48%
10年国債利回り(%)	0.33	0.40	0.34	-	-
<b>国内株式</b>					
TOPIX(配当込み)	2,085.33	2,128.30	2,196.84	+ 3.22%	+ 3.22%
JPX日経400(配当込み)	14,228.45	14,540.14	14,953.53	+ 2.84%	+ 2.84%
日経平均株価	18,797.94	19,206.99	19,520.01	+ 1.63%	+ 1.63%
<b>外国債券</b>					
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	470.09	465.07	469.90	+ 1.04%	+ 1.04%
米国10年国債利回り(%)	1.99	1.92	2.03	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.80	1.58	1.83	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.18	0.37	-	-
<b>外国株式</b>					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,602.74	2,564.27	2,617.38	+ 2.07%	+ 2.07%
ダウ平均(工業株30種)	18,132.70	17,776.12	17,840.52	+ 0.36%	+ 0.36%
ナスダック総合指数	4,963.53	4,900.89	4,941.42	+ 0.83%	+ 0.83%
英国(FTSE)	6,946.66	6,773.04	6,960.63	+ 2.77%	+ 2.77%
ドイツ(DAX)	11,401.66	11,966.17	11,454.38	- 4.28%	- 4.28%
中国(上海総合指数)	3,310.30	3,747.90	4,441.66	+ 18.51%	+ 18.51%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,961.98	1,940.63	2,085.93	+ 7.49%	+ 7.49%
<b>為替</b>					
円/ドル相場(ロンドン16時)	119.55	119.92	119.67	- 0.21%	- 0.21%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	134.09	128.80	134.10	+ 4.11%	+ 4.11%

## 2. その他資産

	15/02月	15/03月	15/04月	前月比	前年度末比
<b>商品</b>					
CRB指数	224.08	211.86	229.49	+ 8.32%	+ 8.32%
WTI原油	49.76	47.60	59.63	+ 25.27%	+ 25.27%
金先物	1,213.10	1,183.10	1,182.40	- 0.06%	- 0.06%
<b>ヘッジファンド</b>					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	109,523.59	109,814.00	109,974.18	+ 0.15%	+ 0.15%
<b>不動産</b>					
東証REIT指数(配当込)	3,306.03	3,241.62	3,267.36	+ 0.79%	+ 0.79%
G-REIT指数	926.67	932.88	899.83	- 3.54%	- 3.54%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。